

# 令和3年度鳥取県天神川流域下水道事業貸借対照表

(令和4年3月31日)

(単位 円)

## 資産の部 (借方)

### 1 固定資産

#### (1)有形固定資産

ア 土	地			989,595,611
イ 建	物	1,997,066,084		
	建物減価償却累計額	△ 157,320,624		1,839,745,460
ウ 構	築 物	8,523,382,380		
	構築物減価償却累計額	△ 771,130,671		7,752,251,709
エ 機 械 及 び 装 置		3,018,651,032		
	機械及び装置減価償却累計額	△ 405,206,953		2,613,444,079
オ 車 両 運 搬 具		100,192		
	車両運搬具減価償却累計額	0		100,192
カ 工 具、器 具 及 び 備 品		30,769,068		
	工具、器具及び備品減価償却累計額	△ 7,485,224		23,283,844
キ 建 設 仮 勘 定				164,180,328

有形固定資産合計 13,382,601,223

#### (2)無形固定資産

ア ソ フ ト ウ ェ ア			5,880,000	
	無形固定資産合計			5,880,000

#### (3)投資その他の資産

ア 出 資 金			1,500,000	
	投資その他の資産合計			1,500,000

固定資産合計 13,389,981,223

### 2 流動資産

(1)現金・預金			524,232,291	
(2)未収金			3,000,000	

流動資産合計 527,232,291

資産合計 13,917,213,514

## 負債の部 (貸方)

## 3 固定負債

## (1) 企業債

ア 建設改良企業債	1,391,065,953	
イ その他企業債	14,000,000	
企業債合計		1,405,065,953

## (2) 他会計借入金

ア 建設改良長期借入金	1,152,834,841	
他会計借入金合計		1,152,834,841

## (3) その他固定負債

ア 預り金	50,000	
その他固定負債合計		50,000
固定負債合計		2,557,950,794

## 4 流動負債

## (1) 企業債

ア 建設改良企業債	95,386,088	
企業債合計		95,386,088

## (2) 他会計借入金

ア 建設改良長期借入金	144,000,000	
他会計借入金合計		144,000,000

## (3) 未払金

28,137,584

## (4) 引当金

ア 賞与引当金	928,666	
引当金合計		928,666

流動負債合計 268,452,338

## 5 繰延収益

## (1) 長期前受金

ア 国庫補助金	8,576,151,423	
イ 建設事業費負担金	2,506,200,191	
ウ 他会計負担金	12,453,174	
エ 他会計補助金	14,112,104	
長期前受金合計		11,108,916,892

## (2) 長期前受金収益化累計額

ア 国庫補助金収益化累計額	△ 843,940,795	
イ 建設事業費負担金収益化累計額	△ 243,087,099	
ウ 他会計負担金収益化累計額	△ 243,661	
エ 他会計補助金収益化累計額	△ 10,378,703	
長期前受金合計		△ 1,097,650,258

繰延収益合計 10,011,266,634

負債合計 12,837,669,766

## 資本の部 (貸方)

## 6 資本金

61,931,984

## 7 剰余金

## (1) 資本剰余金

ア 国庫補助金	575,940,712	
イ 建設事業費負担金	192,165,237	
ウ 受贈財産評価額	29,324,327	
資本剰余金合計		797,430,276

## (2) 利益剰余金

ア 当年度未処分利益剰余金	220,181,488	
利益剰余金合計		220,181,488

剰余金合計 1,017,611,764

資本合計 1,079,543,748

負債資本合計 13,917,213,514

## 注記

### I. 重要な会計方針

令和2年度から鳥取県天神川流域下水道事業に地方公営企業法を適用し、地方公営企業会計基準に則した財務諸表等を作成する。

#### 1 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

###### ・ 減価償却の方法

定額法

###### ・ 主な耐用年数

建物 8～50年

構築物 10～50年

機械及び装置 6～20年

工具、器具及び備品 5～21年

##### (2) 無形固定資産

###### ・ 減価償却の方法

定額法

###### ・ 主な耐用年数

ソフトウェア 5年

#### 2 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給は、一般会計で負担するため、計上していない。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及び同手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当該年度末における支給見込額に基づき、当該事業年度の負担に属する額を計上している。

#### 3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式による。

### II. セグメント情報の開示

単一の事業を運営しているため、セグメントは設けていない。

### III. その他

#### 1 賞与引当金の取崩し

当年度において、職員の期末・勤勉手当及びこれに伴う法定福利費のうち、前年度12月から3月までの4か月分の負担に属する額を支出するため、賞与引当金944,000円を取り崩した。

#### 2 その他

前年度は営業外収益として計上していた管理事業費負担金(資本費回収分)について、当年度から営業収益として計上している。